



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月20日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧 寛之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,492	△18.5	1,328	216.4	1,774	104.9	1,253	124.5
26年3月期第2四半期	47,234	△3.7	419	△52.9	866	△34.9	558	△36.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,516百万円 (162.6%) 26年3月期第2四半期 557百万円 (△34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	56.42	—
26年3月期第2四半期	25.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	63,118	44,142	69.9	1,987.21
26年3月期	67,475	43,071	63.8	1,938.98

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 44,142百万円 26年3月期 43,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△18.0	3,000	6.7	3,900	8.7	2,700	27.6	121.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,237,873 株	26年3月期	22,237,873 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	24,495 株	26年3月期	24,331 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,213,469 株	26年3月期2Q	22,214,030 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1-1. 当第2四半期連結累計期間の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、天候不順による個人消費の落ち込みが見られました。一方、米国経済は製造業を中心に拡大基調にあり、欧州経済も緩やかな回復傾向が続きました。

こうした環境下、メルコグループは来年度の創業40周年に向けてグループの経営理念としてメルコバリュー^{※1}を新たに制定しました。さらに、森の経営^{※2}の一層の強化を図るため、周辺機器部門に加えサービス部門及び金融部門を重点分野と位置付け、グループ収益力の強化に努めました。周辺機器部門では、特に産業用機器市場の開拓のため、産業用途ストレージメーカーである“株式会社バイオス”を買収するなど強化に努めました。サービス部門では、多様化する機器に対応した訪問設定サービスの拡充や賃貸物件へのWi-Fi^{※3}導入を支援する“アパートWi-Fi”を拡販しました。また、金融部門においては、計画通り事業立ち上げを行いました。さらに、将来のビジネス展開も視野に入れ、社会福祉法人や自治体と連携し高齢者を見守る製品・サービスの検証を進めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間のメルコグループの売上高は、サービス部門及び金融部門が好調に推移したものの、周辺機器部門が消費低迷等の影響により減少したことから、384億92百万円（前年同期比18.5%減）となりました。営業利益は、粗利の改善や販売管理費の削減が奏効し13億28百万円（同9億8百万円増）、経常利益は17億74百万円（同9億8百万円増）、四半期純利益は12億53百万円（同6億94百万円増）となりました。

1-2. 部門別売上高・営業利益の概況

■四半期部門別連結売上高

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	2,528	5.4	2,384	6.2	△5.7
フラッシュメモリ	3,170	6.7	2,700	7.0	△14.8
ストレージ	15,796	33.4	11,467	29.8	△27.4
NAS	6,744	14.3	6,234	16.2	△7.6
ネットワーク	9,757	20.7	8,157	21.2	△16.4
サプライ・アクセサリ	4,815	10.2	3,560	9.2	△26.1
その他	3,192	6.7	2,271	5.9	△28.9
周辺機器	46,001	97.4	36,775	95.5	△20.1
サービス	1,232	2.6	1,217	3.2	△1.2
金融	—	—	499	1.3	—
合計	47,234	100.0	38,492	100.0	△18.5

■四半期部門別連結営業損益

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)
周辺機器	173	815	642
サービス	127	161	34
金融	—	235	235
計	301	1,213	912
消去	118	115	△3
合計	419	1,328	908

※当第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、「周辺機器」「サービス」「金融」3区分に変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

各部門の概況は、以下の通りです。

[周辺機器]

周辺機器部門の売上高は、消費低迷等の影響によりすべての製品群で減少し、367億75百万円（前年同期比20.1%減）となりました。一方、営業利益は、粗利の改善や営業努力及び販売管理費の削減等が奏効し8億15百万円（同6億42百万円増）となりました。

主な製品別の状況は、以下の通りです。

メモリ製品では、パソコン用メモリの販売が低迷する中、産業用組込メモリ等の販売強化を行いました。しかし、販売台数は伸びず前年同期比で14.2%減少し、売上高は23億84百万円（同5.7%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、パソコンのウイルス感染を未然に防ぐウイルスチェック機能付きのUSBメモリやタブレットに挿したままでも邪魔にならない超小型USBメモリ等、付加価値製品の販売強化に努めました。しかし、低収益製品の販売抑制等の影響により販売台数は前年同期比で48.0%減少し、売上高は27億円（同14.8%減）となりました。

ストレージ製品では、録画番組を持ち出せ外出先にてスマートフォン・タブレット等で視聴できるポータブルハードディスクを世界で初めて^{※4}上市し販売強化に努めました。しかし、低収益製品の販売抑制等の影響により、販売台数は前年同期比で34.3%減少し、売上高は114億67百万円（同27.4%減）となりました。

NAS製品では、個人向けに録画番組を外出先から見られるDLPA^{※5}リモートアクセス2.0対応製品の普及に努めました。また、法人向けに小規模な映像監視システムの構築に最適な製品を上市し、映像監視ソリューションを推進しました。さらに、販売パートナーが安心して当社の製品やサービスをエンドユーザーに提案できるよう販売支援・情報提供・技術研修を行うVARパートナープログラムを推進し、営業提案力及びサポート体制強化に努めました。しかし、海外での販売減少の影響等で販売台数は前年同期比で21.1%減少し、売上高は62億34百万円（同7.6%減）となりました。

ネットワーク製品では、家庭内のWi-Fiの電波が届きにくい場所でも快適に無線インターネットを楽しめる小型中継機を販売し、Wi-Fi環境の更なる向上のためホームネットワークソリューションを推進しました。また、法人向けに管理機能を搭載したスマートスイッチの新製品を上市し、トラブルに強いネットワーク環境の普及に努めました。しかしこうした取り組みは当累計期間への貢献には至らず、販売台数は前年同期比で11.8%減少し、売上高は81億57百万円（同16.4%減）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、スマートフォン・タブレットの普及に伴い、複数機器を同時に充電できるUSB充電器や液晶保護フィルムをズレが少なく貼ることの出来る製品の販売強化に努めました。その一方、オペレーションの効率化を目指し、製品ラインナップの絞り込みを実施したことから、販売台数は前年同期比で35.4%減少し、売上高は35億60百万円(同26.1%減)となりました。

[サービス]

サービス部門の売上高は、個人向けの訪問設定サービスや法人向けのセットアップサービスの拡充に加え、アパートオーナー向けに無線LANレンタルサービス“アパートWi-Fi”を始めるなど市場拡大に取り組みましたが、当累計期間への貢献には至らず、12億17百万円(同1.2%減)となりました。

営業利益は、販売管理費の削減等が奏効し1億61百万円(同34百万円増)となりました。

[金融]

前期より営業開始に向けて準備を進めておりました金融部門においては、当期初より無事に営業を開始することができ、売上高は4億99百万円、営業利益は2億35百万円となりました。

1-3. 海外売上高の概況

■海外売上高

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	2,659	28.9	2,104	39.4	△20.9
欧州	3,246	35.2	1,654	31.0	△49.0
アジア・オセアニア	3,303	35.9	1,580	29.6	△52.2
合計	9,208	100.0	5,339	100.0	△42.0
※()は海外売上高比率		(19.5)		(13.9)	

海外事業の売上高は、低収益製品が主な個人向け製品から高付加価値製品中心の法人向けへ販売の軸足を大きく移したことから販売台数が伸びず、53億39百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

※1:メルコバリューとは、「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」からなり、メルコグループ役職員の精神的な支柱であり、あらゆる活動の根幹をなすものです。

※2:森の経営とは、単一の急成長型企業から複合的な長期成長企業群としての経営形態へ移行することで、永続的な成長と収益の拡大を通じて企業価値の増大を図るというグループ規範です。

※3:Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※4:DTCP-IP機能搭載をうたうWi-Fi接続ポータブルHDDとして。(2014/5 当社調べ)

※5:一般社団法人デジタルライフ推進協会(DLPA)は、デジタルライフの健全な発展を目指し設立された協会であり、著作権保護映像の利便性向上を目指し、ホームネットワーク技術の研究及びガイドラインの策定などに取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は631億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億56百万円減少しました。流動資産は595億32百万円となり42億77百万円減少しました。これは主に、現金及び預貯金の減少46億45百万円、受取手形及び売掛金の減少20億円、商品及び製品の減少7億13百万円、有価証券の増加30億円によるものです。固定資産は35億86百万円となり78百万円減少しました。

負債合計は189億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億27百万円減少しました。流動負債は167億36百万円となり、54億43百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少41億46百万円によるものです。固定負債は22億40百万円となり、15百万円増加しました。

純資産合計は441億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円増加しました。これは主に、当期純利益12億53百万円の獲得と、配当金の支払4億44百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金)は49億16百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は8億85百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億57百万円、売上債権の減少による資金増加27億67百万円、たな卸資産の減少による資金増加9億87百万円、仕入債務の減少による資金減少51億62百万円、減価償却費3億34百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は33億8百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出350億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入320億16百万円、有形・無形固定資産の取得による支出2億43百万円、子会社株式の取得による支出1億56百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億44百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期の周辺機器業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が7月以降に顕在化したことに加え、7～8月の天候不順も重なり個人消費が予想以上に落ち込みました。

こうした環境下、周辺機器部門に加えサービス部門及び金融部門を重点分野と位置付け、経営力の強化に努めました。特に周辺機器部門では、売上が伸び悩む中、粗利の改善や営業努力及び販売管理費の削減等が奏効し収益性が向上しました。しかしながら、上半期の売上が期初予想に届かなかつた上、下半期においても消費動向の厳しさは続くことと予想されることから、平成26年5月15日に発表しました平成27年3月期の連結業績予想を下記の通り修正しました。(本修正内容は、平成26年10月20日に「業績予想の修正に関するお知らせ」として公表済みです。)

■平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	90,000	5,000	5,800	3,500	157.56
今回発表予想(B)	83,000	3,000	3,900	2,700	121.55
増減額 (B-A)	△7,000	△2,000	△1,900	△800	-
増減率 (%)	△7.8	△40.0	△32.8	△22.9	-
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	101,185	2,811	3,587	2,116	95.29

※上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などによりこの業績予想と異なる結果になる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からイールドカーブ直接アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,561	4,916
受取手形及び売掛金	12,546	10,545
有価証券	30,000	33,000
商品及び製品	8,152	7,438
原材料及び貯蔵品	2,036	2,092
繰延税金資産	592	442
その他	927	1,108
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	63,810	59,532
固定資産		
有形固定資産	670	649
無形固定資産	1,585	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,034
その他	467	418
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,410	1,438
固定資産合計	3,665	3,586
資産合計	67,475	63,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,590	10,444
電子記録債務	746	601
未払法人税等	1,127	380
未払金	2,258	1,979
役員賞与引当金	10	6
製品保証引当金	153	133
その他	3,291	3,189
流動負債合計	22,179	16,736
固定負債		
繰延税金負債	890	914
退職給付に係る負債	653	600
役員退職慰労引当金	483	496
リサイクル費用引当金	153	152
その他	43	76
固定負債合計	2,224	2,240
負債合計	24,403	18,976

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	41,313	42,120
自己株式	△61	△61
株主資本合計	43,026	43,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	152
繰延ヘッジ損益	△0	240
為替換算調整勘定	△151	△162
退職給付に係る調整累計額	96	78
その他の包括利益累計額合計	44	308
純資産合計	43,071	44,142
負債純資産合計	67,475	63,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,234	38,492
売上原価	39,395	30,042
売上総利益	7,839	8,449
販売費及び一般管理費	7,419	7,120
営業利益	419	1,328
営業外収益		
受取利息	38	0
受取配当金	335	408
有価証券売却益	35	0
為替差益	21	29
投資事業組合運用益	3	11
デリバティブ評価益	1	—
持分法による投資利益	0	3
その他	40	17
営業外収益合計	477	471
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	17	6
その他	13	19
営業外費用合計	31	25
経常利益	866	1,774
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	10	14
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	10	17
税金等調整前四半期純利益	856	1,757
法人税、住民税及び事業税	438	476
法人税等調整額	△139	27
法人税等合計	298	503
少数株主損益調整前四半期純利益	558	1,253
四半期純利益	558	1,253

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	52
繰延ヘッジ損益	△56	240
為替換算調整勘定	90	△11
退職給付に係る調整額	—	△18
その他の包括利益合計	19	263
四半期包括利益	577	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	1,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	856	1,757
減価償却費	411	334
受取利息及び受取配当金	△373	△409
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,642	2,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	267	987
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,872	△5,162
未払金の増減額(△は減少)	△911	△241
その他	1,026	103
小計	46	137
利息及び配当金の受取額	532	481
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,477	△1,612
法人税等の還付額	1,206	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	△885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,250	—
有形固定資産の取得による支出	△206	△171
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△499	△72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△156
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△28,079	△35,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22,334	32,016
その他	△14	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,210	△3,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△444	△444
その他	6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,221	△4,645
現金及び現金同等物の期首残高	11,567	9,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,345	4,916

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	38,941	2,661	3,246	1,152	46,001	1,232	—	47,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,026	262	38	18,533	24,860	6	—	24,867
計	44,968	2,923	3,284	19,685	70,862	1,239	—	72,102
セグメント損益	474	△48	△196	△56	173	127	—	301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	301
セグメント間取引消去	118
四半期連結損益計算書の営業利益	419

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	32,621	2,104	1,654	394	36,775	1,217	499	38,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,472	228	6	15,401	18,108	21	—	18,130
計	35,093	2,333	1,661	15,796	54,884	1,238	499	56,622
セグメント損益	1,168	△41	△199	△111	815	161	235	1,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業利益	1,328

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントの区分を従来の「周辺機器」1区分から、「周辺機器」「サービス」「金融」3区分に変更しました。

セグメントの概要は次のとおりです。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売
- ・サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器は従来通り「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。